

○議長（小林哲雄）

次の質問者は、議長である私です。開成町会議規則第52条の規定により、議席に着きますので、議長の職を副議長と交代いたします。副議長は議長席にお願いいたします。

（副議長、議長席に着席）

○副議長（井上宜久）

議長の一般質問の間、副議長である井上が臨時に議長の職を務めます。

12番、小林哲雄議員、どうぞ。

○12番（小林哲雄）

12番議員、小林哲雄です。今日はよろしくお願いいたします。1年振りなので大分緊張していますので、若干の呂律の回らないところをご容赦いただきたいと思います。

それでは、一般質問に参ります。人口減少時代へ、「もうひとり産みたい」と思うまちへ。

日本創成会議・人口減少問題検討分科会では、本年5月8日「ストップ少子化・地方元気戦略」の提言を記者発表いたしました。国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口」2012年1月推計のデータをもとに、2040年に多くの地方が消滅することを示しました。発表後は大きな反響を呼び、実際に「将来人口が減少する」とわかって初めて出されたデータを使っただけに、各自治体にも脅威になったようです。

2012年の出生率が1.41と16年ぶりに上昇いたしました。しかし、このレベルでの出生率では人口は回復しません。データは率ではなく実際の数で見ると考えます。

特に人口の「再生産力」に着目し、人口の再生産を中心に担う20から39歳の「若年女性人口」が減少することを明らかにして、この層の人口が急速に減る自治体は将来消滅するとも指摘をされました。現在の出生率が続くと、若年女性人口が、2030年に半減するような地域も多いのです。

仮に2030年に出生率が2.07に回復しても、人口自体は回復するのに60年かかると言われています。ですから、今からでは遅いと思われませんが、遅くても、今からやらなければなりません。そうしなければ、人口が減少することによるマイナス面を食い止めることができないからであります。

先ほども申し上げましたが、若年女性人口が、地方から出ていかない政策を、自治体の首長は真剣に考える必要があります。女性の希望することは全て聞いて、女性が地方に残ることができるような施策を自治体で行うくらいでないと、人口減少に歯止めはかかりません。

同時に注意すべき点は、高齢者の数も減っていくということです。少子化であると同時に、高齢化なのです。今後、高齢者も確実に減っていき、介護など、雇用が減っていくことにもなります。ということは、若者が働く場所も減っていくということに

なります。高齢者が減ると、国民健康保険や、介護保険など、財政上の負担が減ると考えがちですが、そうではありません。

過疎化が進んだ自治体は、消滅が避けられません。そのためにも、東京一極集中を是正するためには、地方に拠点都市を設けて食いとめ、若者の活力を東京に奪われないようにする仕組みづくりが大切になってきます。

さて、今回の日本創成会議の提言の中で、第一の基本目標として、国民の希望出生率を実現するということが挙げられています。これを実現するためには、結婚をし、子どもを生みたい人の希望を阻害する要因、希望阻害要因を除去することに取り組むとして、11年後の2025年をめどに、出生率1.8を実現することを目標としております。

仮に2025年に出生率1.8が実現し、さらに2035年に出生率が2.1となった場合、日本の総人口は、約9,500万人の水準で安定するとしています。また、出生率2.1が実現すれば、日本は若返っていくことになります。出生率の向上は、人口の安定のほか、高齢化比率の低下をもたらすというプラス効果があります。従来の中位推計では、高齢化比率が41.2%まで上昇しますが、出生率2.1が達成されれば、高齢化率も26.7%まで低下すると予想されています。

この基本目標の実験可能性は、20代の結婚、出産の動向が大きくかわるとされており、日本では、有配偶率と出生率の相関が高いことから、2025年の出生率1.8では、20歳台後半の有配偶率、現在の40%が60%程度に上昇し、30歳台以降の有配偶率もそれぞれ反映すれば、実現可能と考えられています。

出生率2.1では、20歳台前半の有配偶率、現在8%が25%程度、20歳台後半が60%まで上昇し、それ以降の有配偶率もそれが反映すれば、実現可能となることになります。

日本創成会議は、地方はこのまま推移すると、多くの地域は将来消滅するおそれがあるとしています。人口の再生産力をあらわす簡明な指標として、若年女性人口、先ほど言いました20から39歳の女性の人口なのですが、この状況を見て、若年女性人口が高い割合で流出し、急激に減少するような地域では、幾ら出生率が上がっても、将来的には分母が減っていくので、消滅するおそれが高いとしています。

子どもを安心して産み、育てられる環境づくりを目指している町として、若年女性人口を上昇させ、出生数を増加させる政策及び安心して子育てができる環境づくりの政策について、町の考えをお伺いいたします。よろしく願いいたします。

○副議長（井上宜久）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、小林議員のご質問にお答えしたいと思います。小林議員の話の中でダブる部分はあると思いますが、日本創成会議の提言についてであります。5月8日に、有識者による政策発信組織である日本創成会議が、「ストップ少子化、地方元気戦略」と題する提言を公表いたしました。この中で国立社会保障、人口問題研究

所の将来推計人口のデータをもとに、最近の都市間の人口移動の状況を加味して、2040年の20代から30代の女性の数を試算いたしました。その結果、2010年と比較をして、若年女性が半分に減る自治体である、消滅可能性都市が全国の49.8%にわたる896市区町村に上がることが明らかになり、全国の自治体に大きなショックを与えました。

足柄上郡各町においても、若年女性人口変化率が軒並み50%を超える減少幅となっておりますが、開成町はマイナス13.4%にとどまっております。

ちなみに全国平均はマイナス48.3%、神奈川県平均はマイナス33.5%、足柄上郡1市5町平均はマイナス47.8%であり、開成町は人口減少は避けられないものの、一定の範囲にとどまると推計をされております。これはこれまで町が行ってきた総合計画を基本とした施策やまちづくりが成果を上げてきていることの証と言えることと思います。

しかしながら、議員お話のとおり、若年女性が高い割合で流出をし、減少するような状況では、出生率が上がっても、人口は回復はしません。そのための戦略として、日本創成会議では、基本目標を国民の希望出生率の実現において、そのための施策として、雇用・生活の安定、結婚・妊娠・出産支援、子育て支援、働き方改革、他市世帯支援、男性の育児参画などを挙げ、また、東京一極集中に歯どめをかけることや、地域の多様な取り組みを支援することで、地方を元気にすることなどを提言をしております。これらの施策は、国や、広域自治体が大きな視点で行わなければならないものでありますが、町として取り組む施策の視点としては、やはり選択をされる魅力あるまちづくりとなるのではないかと思います。

自治体間競争が激しくなる中、開成町が持つ恵まれた地域資源を生かした観光拠点としての北部の交流人口と、地勢的な有利性、高い交通利便性などを生かした良好な住宅地の形成と、都市機能の蓄積による南部の定住人口の増加を目指していく考えであります。

また、その中で環境整備の一つとして、議員ご指摘の子育てしやすい環境づくりは、大変貴重な視点であります。子育てしやすい環境づくりは、第五次総合計画でも大きな柱の一つであり、町ぐるみで地域活力を生かした子育て支援を積極的に推進していきたいと思っております。そのための基本方針は、一つ、保育サービスや、放課後児童対策の充実など、多様な保育ニーズへの対応。二つ目、子育てに関する不安や悩みを解消し、安心して子育てができるようにするためのサービスの充実。三つ目、一貫した母子保健サービスの提供により、次代を担う子どもたちの健やかな成長、さらに若年女性を町外から呼び込む手段として、女性が働ける場の確保も重要だと考えております。

町単独で施策を構築することはなかなか難しいとは思いますが、県などと連携し、女性の雇用についても考える必要があると考えております。これまでの施策を引き継いだ第五次総合計画を着実に進めることにより、開成町が県西部の核として、今後とも幅広い世代に選ばれ、生きがいを持って健康に暮らし、子育てをし、町で育った子

どもたちが、また大人になっても住み続けたいと思えることができるまちづくりを目指していきたいと考えております。

以上です。

○副議長（井上宜久）

小林哲雄議員。

○12番（小林哲雄）

では再質問させていただきます。大変申しわけないんですが、基本的な数字をお伺いいたします。日本創成会議のデータでは、開成町の2010年の若年女性人口を1,970人としています。神奈川県年齢別人口統計調査による、昨年2013年1月1日現在の開成町の若年女性人口は1,854人となっています。この間で、116人の減という現実があります。人口が増えている町でも、このように若年女性人口が減っている現状、これをどう見ているかという話を今日はしていきたいと思えます。

ということで、大変気になるところなんです、今、私が県の統計調査の数字は、昨年1月1日現在の人口なんです、今年平成26年1月1日現在の若年女性人口がわかれば、担当課長からお知らせいただければ助かります。

○副議長（井上宜久）

企画政策課長。

○企画政策課長（亀井知之）

それでは、お答えいたします。平成26年1月1日現在のデータでございますけれども、議員おっしゃる若年女性、20歳から39歳までの総数でございますが、1,774名でございます。ちなみに5年前のデータ、平成21年ですけども、それと比べますと、マイナスの316人、マイナスの15.1%となっております。

以上です。

○副議長（井上宜久）

ありがとうございました。町の資料で1,774人、2010年対比でも、196人、2013年比でも、1年前と比べると80人減っている。これは人口が増えている元気な町の割には、若年女性人口が減っている現実、今、課長からもありましたように、平成21年1月1日から比べて、この5年間で15%減っている。こういう現実を見据えながら、今後の町の施策をやっていかなければいけない。これからはテーマにもありますように、もう一人産みたいをテーマに政策をやっていかないといけない。子育て支援だけでは足りない時代になってくるということを今日は提言させていただきます。

なぜ子どもが減るのが当たり前になったのでしょうか。これを少し考えてみました。詳細は今日は時間の関係で省きますが、1972年、成長の限界という有名なレポートが出されました。これは世界的に資源問題と人口爆発問題が注目されたときのレポートです。その2年後の昭和49年、1974年に、政府は人口白書で出生率を4%下げれば、昭和85年までに人口は減少に転じると発表し、さらに国会議員や、財界人が集まった日本人口会議で、子どもは二人までとした制限が採択されています。結

果的に、昭和85年といえ、2010年ですので、人口減は見事に成功したのですが、残念ながら減少の勢いがとまらなくなっているわけです。

こうした社会運動の結果、私たちの意識の中に、結婚して子どもを二人産めば日本は大丈夫というイメージが定着してしまったのではないのでしょうか。このイメージを払拭しない限り、人口減に歯どめはかからないと考えられます。

どうしたら若年女性人口の減少に歯どめをかけ、増加に転じることができるのか。また、3人目以降を生みたいと思えるようになるのか。現実の若年女性人口が減っている開成町でも、真剣に考えていただきたいと思いますが、この点について、所見をお伺いいたします。

○副議長（井上宜久）

町長。

○町長（府川裕一）

確かに開成町は売りとして、人口増加率トップという言い方の中で話をさせてもらって、元気だと言っていますけれど、その中の今言われたように、実態は20歳から39の女性の皆さんが減っているというこの現実もきちんと目を向けて、対策をとっていかなければならないかなと思っています。

女性の人たちの数を増やすということも大事ですし、女性の皆さんたちが、結婚して、子どもをたくさん産んでもらうと、この両方があわせて考えなければいけないんですけども、日本全国見てもらって、確か沖縄が一番出生率が高かったのではないかなと私も思います。そういった中で、ただ単に経済的に収入が多ければ、子どもを余裕を持って増やしていくのかというと、そうではない。やはりそこに住む環境、ゆったりした気持ちの中で育てたいというご夫婦も、多いところには子どもを多く産んでもらえる。どちらかというと、今、日本創成会議が、東京にみんな一極集中をしているというデータがありますけれども、それだけでは私はないのかなと、反対に田舎暮らしを求めていく若者世帯も、今、増えているような認識を私は持っています。そういった中で、開成町においては、山の中の田舎ではなくて、東京には近い距離があって、ほどほどの田舎の自然のよさ、特に北部環境は、そういうものを持っている地域でありますので、そういうのを含めて、開成町らしさというのは、田舎も持ち合わせた開成駅周辺の整備は、改めて先進的なものもありますけれども、こちらのほうは、やはり水と緑の豊かな住みやすい環境を今整えておりますので、そういうのを含めて、トータルの環境の中で、開成町に住んでもらえるようなまちづくりを考えていきたいと思っています。

以上です。

○副議長（井上宜久）

小林哲雄議員。

○12番（小林哲雄）

ありがとうございます。実は若年女性人口が大幅に減る一つの指標を例に挙げますと、千葉県の銚子市が、65.4%の減少という数字が出ております。50年前から

人口が減っている市なんですね。今日は詳細は話すことはできないんですが、なぜ、ここが減り続けているのか。行政のサービスもちょっと低下しているんですが、利根川を挟んだ、隣の神栖市が行政サービスの多い、銚子に比べれば、しかも七、八割で買えるというような条件で、神栖市は伸びているというところがあります。

また、お隣の静岡県の長泉町、確かに日本創成会議の結果、若年女性人口が減少率7.1%になっていますが、1桁台ですごい優秀です。この場合には、企業保育所が充実し、出生率もよく子育てしやすい町として大変知られています。

ということで、開成町を見てもみますと、企業内保育園ということは、なかなか位置付けは難しいと思います。足柄上郡のベッドタウンと位置付け、また、足柄上郡以外でも、神奈川県ベッドタウンと位置付け、開成町に住んで、近隣の町に、企業に働きに行ってもらいたいという施策も大変重要ではないかと思えます。そういう意味で、町の子育て支援、また、出生する支援をやりたいと思えますが、それについて、保育所を増やすのも大事なんですけど、よそで働いて、開成町に住んでもらうという施策について、どう考えるのか、お伺いいたします。

○副議長（井上宜久）

町長。

○町長（府川裕一）

子育て支援の中で、特に今回、開成町らしい子育てのあり方について、指示をして、提言をいただきました。開成町らしい子育てとは何だろうかと考えてみる。いろいろな議員の皆さんから、小児医療費の中学校まで無料化をしたらどうかとか、いろいろなご意見があるんですけども、その中でトータルの中で開成町らしい子育てが特徴づけていかないと、やはりほかの町と同じことをやっても、なかなか開成町を選んでももらえない部分がありますので、今ある開成町のよさというの、皆さん方もご存じだと思いますけれども、例えば、幼稚園の中で、学校自前給食をやっている部分の、もっとよさをPRしたい。いろいろな部分があると思えます。もちろん子育てするために、保育所のきちっと充実した誘致というの、これからも大事になってくると思えますけれども、そういうのも、一つの部分だけではなくて、トータルで開成町に住んだら、子どもを産み育てやすいという町にしていく必要があると思えます。そういう意味で、26年度はファミリーサポートセンター、これは母親支援ということで、いろいろな施策を打っていきましょ、来年度に向けても、子育て支援センターを設置していくというのを順次整備をしながら、開成町の子育てしやすい町をつくっていきたいと考えています。

○副議長（井上宜久）

小林哲雄議員。

○12番（小林哲雄）

今月、いろいろな白書が閣議決定をされています。少子化社会対策白書、また、男女共同参画白書、また、先月、NHK放送文化研究会では、5年ごとに実施していきましょ、日本人の意識調査を5月に公表してあります。これ全て話すと時間が大変なので

余り話せないのですが、ポイントだけ見てみますと、例えば、NHKの意識調査の中で、結婚は必ずしも必要ではないという層が63%もいるんです。当たり前の倍になったという。5年前の前回調査では、必ずしも結婚する必要がない、当たり前の五分五分だったのが、今では逆転して、結婚しなくてもいいという人が3分の2という結果が出ております。少子化社会対策白書、男女共同参画白書、いろいろ子育てに関するもの、また、出生に関するもの、それぞれ今の若年女性が思っていることが、アンケート的に数字が出てきていますので、こういうのをひもときながら、今後の政策に役立てていただければなというふうに思います。

それでは、一つだけ提案をさせていただきます。先ほどの昭和49年の人口白書や、日本人口会議で採択された、子どもは2人までという宣言を払拭しなければいけません。また、政府も骨太の方針に第3子以降の出産、育児、教育への支援策を拡充する方針に向かっていきます。その先手を打って、3人目以降の出産された家庭に、子育て支援金を給付することも一案だと考えます。近隣の自治体では、湯河原町が3年間の時限立法でこの条例をつくっております。来年の27年3月いっぱい終わると思うんです。これは時限立法ですから、また、継続することも可能と。

うちの場合は、医療費の助成をすると、経常的経費が非常に上がります。ところが、第3子以降の出産の支援金というのは、そう数はないし、経常的な負担がそんなにかけられないはずなんです。そういう意味で、ぜひこういう案を検討していただきたい。生まれたときに、100万円をぼんと払うのではなく、生まれたときから小学校入学まで、3回か4回に分割して、湯河原町は支払っています。その都度都度、お金が必要なときに、町が支援をして、出産も奨励し、育児も支援していくという条例が、この支給金の条例だと思いますので、この辺について、ぜひ検討していただきたいのですが、考えを伺います。

○副議長（井上宜久）

町長。

○町長（府川裕一）

今、小林議員から提案をいただきましたけれども、小児医療費等を考えると、全ての皆さんに手当を出すというのは、相当の町の負担ももちろんあります。これは大変な部分がありますけれども、3人目以降、とにかく子どもを二人以上産んでいただけるという施策というのは大変重要な部分があります。そういう部分においては、検討事項でもあると思います。

今後は、先ほど、結婚しない女性の人たち6割、これはすごく大きなことで、先ほど女性の雇用の話をしましたけれども、余り女性の皆さんが生活面で自立できるとそういう部分にもなってしまうという、大変難しいこのバランスの問題と思うので、やはりトータルの中で子どもを産んで、結婚して産んで、数を増やしてもらえようような施策を考えていくということがすごく大事だと思うので、そういう部分において、一つの検討材料として考えていきたいとします。

○副議長（井上宜久）

小林哲雄議員。

○12番（小林哲雄）

出生率が上がることによって、将来的には若返った町になるという話は、先ほどもさせていただきました。ぜひお願いいたします。

それでは、時間もありませんので、最後に「里山資本主義」という本をご覧になった方は多くいると思います。ここに書かれたことをちょっとご紹介して、私の質問を終わりにしたいと思います。

少子化の原因は、複雑に絡み合っていて、これだと定量的に検証できた研究はない。だが、都道府県別に多くが差があることに着目をすれば、ある程度の推測はできる。

まず、首都圏と京阪神圏の出生率が低く、北海道も低い。だが、先ほど町長がおっしゃられた、沖縄県や福岡県以外の九州の各県、島根県、鳥取県、福井県、山形県など、日本海側の県は概して高い。

よく誤解されているのだが、若い女性が働くと、子どもが減るのではなく、むしろ若い女性が働いていない地域、首都圏、京阪神圏、北海道の人口の半分が集まる札幌市などは出生率が低く、夫婦とも、正社員が当たり前の地方の県のほうが、子どもが産まれてくるのが統計上も明らかである。

もう少し定性的に言えば、通勤時間と労働時間が長く、保育所は足りず、病気のとときのバックアップもなく、子どもを産むと仕事を続けにくくなる地域ほど、少子化が進んでいる。保育所が完備し、子育てに親世代や、社会の支援が厚く、子育ての中の収入も確保しやすい地域ほど、子どもが生まれているのか。これは先ほど言いました、「里山資本主義」という本の最終総括に書かれている一部分を紹介させていただきました。

大変これを読んで参考になりました。親と子が近いから、子育てがしやすい。だから子どもが産める。保育園が充実しているから子どもが産める。産休で休んだ後、すぐ保育園に入れるから、また安心して子どもが産めて、子育てができる。そういうことをこの最終章では言っているのかなと思いましたので、参考にお話をさせていただきました。

これで私の質問を終わります。

○副議長（井上宜久）

暫時休憩といたします。なお、再開後の議長の職は小林議長と交代いたします。

再開は13時30分といたします。

午前11時51分